



平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月19日

会社名

ジャパンシステム株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号

9758

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.japan-systems.co.jp>)

代表者

役職名

代表取締役社長

氏名

知場 訓久

問い合わせ先

責任者役職名

常務取締役経理部長

氏名

藪 稔

TEL (03)3795-1311

決算取締役会開催日

平成18年5月19日

親会社等の名称

エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーション(米国)

親会社等における当社の議決権所有比率 53.8%

米国会計基準採用の有無

無

1.平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	10,469	(2.6)	629	(24.9)	637	(23.5)
17年3月期	10,203	(2.0)	503	(82.5)	516	(74.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	283	(9.0)	10	33	-	-	7.2	9.5	6.1			
17年3月期	259	(200.1)	9	67	-	-	7.0	8.4	5.1			

(注) 持分法投資損益 18年3月期 -百万円 17年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 26,046,090株 17年3月期 26,046,090株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2)連結財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	7,168		4,064		56.7	155	52	
17年3月期	6,324		3,849		60.9	147	50	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 26,046,090株 17年3月期 26,046,090株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	1,201		36		78		2,704	
17年3月期	1,034		16		-		1,618	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

2.平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	4,760		153		85	
通期	11,500		660		369	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 14円19銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の7ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社は、アメリカ合衆国テキサス州に本社を置く、エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーション（EDS）を親会社とし、日本国内においては当社、子会社1社で構成し、アプリケーションソフトウェア及びパッケージソフトウェアの開発、製造、販売並びにコンピュータ機器等の販売などの営業品目を提供する情報サービス事業を展開しております。

なお、事業の種類別セグメントは情報サービス単一でありますので、営業品目別に表示しております。

（営業品目の内容）

(1) アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融業及び通信、製造業などの業務分野向けソフトウェアの開発を主として行っております。

(2) パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政運営支援サービスのソフトウェアの開発を主として行っております。

(3) コンピュータ機器等販売

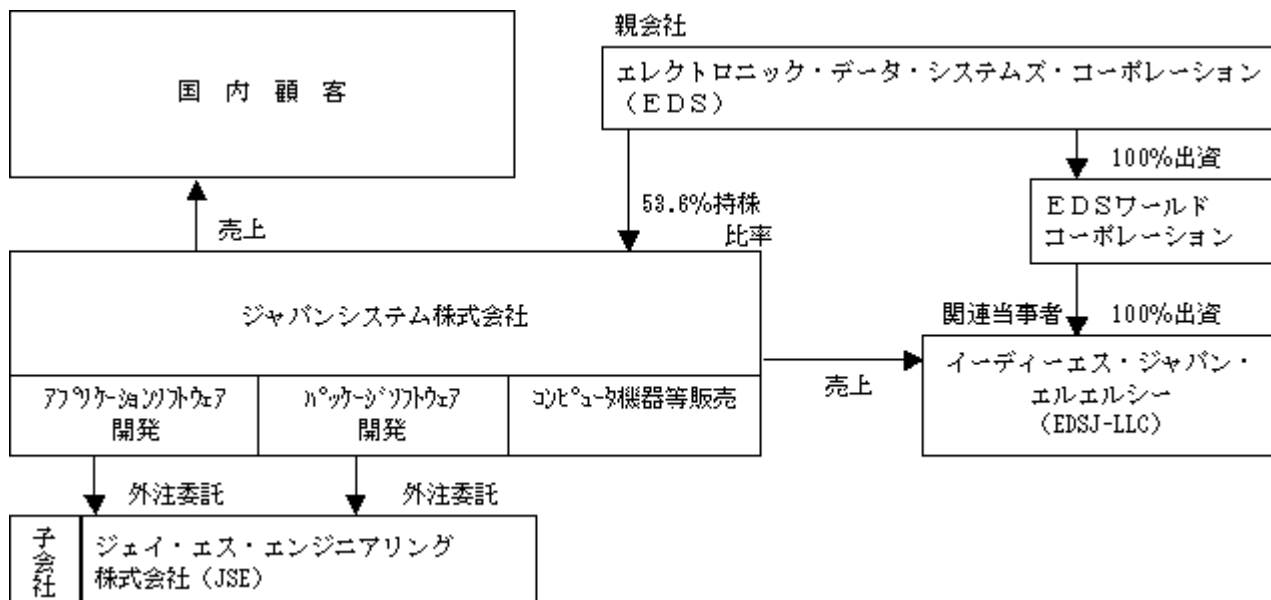
コンピュータ機器等販売は、主に自治体及び一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心としたハードウェアの販売を行っております。

なお、企業集団の状況を図示すると下記のようになります。

子会社一覧表

会社名	出資比率	主な業務内容
ジェイ・エス・エンジニアリング株式会社 (JSE)	100.0%	ソフトウェアの製造及び運用管理

事業系統図



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、目まぐるしく変わるITビジネス環境の中で、品質の高い製品の提供と創造性豊かな技術者集団として、お客さまに迅速、且つ的確に高度な製品・技術力を提供し続けてまいりました。

一方、企業間格差が益々拡大し、「変革」が不可欠な事業環境の中で、企業としてIT環境の強化・見直しに取り組むお客さまに対し、当社は、新たな市場創造への取り組みとして、付加価値の高いソリューションの提案と実現のため、コンサルティングからアプリケーション、ハードウェア、ネットワーク、保守運用までをトータルとして提供する、“Total Solution Provider For Innovation”企業を目指し、事業を展開してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の基本方針につきましては、株主さまに対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、今後とも効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図り、長期的な経営基盤の安定に努めるとともに業績に応じた成果の配分を目指してまいります。

内部留保金につきましては、今後予想される企業間競争の激化に対処する競争力の維持強化及び新規事業や事業活性化並びに財務体質の強化等に有効投資していく方針であります。

配当方針につきましては、事業基盤の強化及び将来の事業展開などを勘案のうえ、特別な事業投資の予定の場合を除き、配当性向30%程度を目処といたします。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社の投資単位の引下げについては、今後、株式市場の趨勢や当社株式の株価の推移、取引高等を勘案しながら検討してまいります所存でございます。

(4) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当業界の価値観の変化すなわち、構造的・質的变化(=「パラダイム・シフト」)に対し、速やかに対応すべく、事業の基調に「変革」をテーマとして掲げ、事業構築に取り組んでまいりました。今後、親会社の日本における子会社であるイーディーエス・ジャパン・エルエルシーと当社は幅広い顧客層に対し、当社のシステム開発力・システム構築力に加え、イーディーエス・ジャパン・エルエルシーのアウトソーシングに係る確固とした技術基盤を持って、両社の卓越した営業力とグループのワールドワイドに及ぶ製品調達力の次世代を睨んだ総合力でIT業界のリーディングカンパニーとして、日本での新たな展開を図り、更なる成長力・収益力の実現を進めてまいりたいと考えております。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループが当面の対処すべき課題としては、IT投資が意欲的に進められるこの局面で競合と伍して更に差別化していくにあたり以下の取り組みに注力していく所存であります。

ISO9001を基盤とした一層の品質向上のための構築への取り組み

安心と安全を保障するための情報セキュリティシステム構築への取り組み

最大顧客満足の獲得を目指したトータルソリューション提案への取り組み

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成18年3月31日)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
エレクトロニック・データ・システムズ・ コーポレーション	親会社	53.76	ニューヨーク証券取引所 (アメリカ合衆国)

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業の取引関係や人的・資本的関係

当社の親会社であるエレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーションは、当社発行済株式議決権総数の53.76%を保有する筆頭株主であります。当社及びエレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーションの企業グループ（以下、EDSグループという。）は情報サービスの提供を主な業務としております。

EDSグループは、米国を初め、世界各国に事業を展開しており、当社は、親会社の日本における子会社であるイーディーエス・ジャパン・エルエルシーとともに日本国内における顧客を対象に事業を展開しております。当社は日本における事業推進にあたり、EDSグループと協力関係を築く必要があると認識しております。

そこで当社は、EDSグループとの経営情報の交換等を目的として、EDSグループから非常勤取締役4名を含む計5名の取締役を受け入れており、必要に応じて定期的な報告を行っております。又、当社は、親会社の日本における子会社であるイーディーエス・ジャパン・エルエルシーからソフトウェアの開発業務を請負っております。

親会社等の企業グループに属することの事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動の影響等

当社の親会社でありますエレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーションは、当社発行済株式議決権総数の53.76%を保有しており、又、当社はEDSグループから過半数の5名の取締役を受け入れております。

このような影響力を背景に、当社の親会社でありますエレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーションは自らの利益にとって最善であるが、その他の株主の利益とはならないかもしれない行動をとる可能性があります。

親会社等の企業に属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や、人的、資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社はEDSグループの中核事業とほぼ同一の事業を営んでおりますが、事業対象地域により明確に区分されており、EDSグループから当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えております。又、当社は、地方自治体を初めとする日本法人の顧客を中心にソフトウェア開発事業を行っており、外国資本の日本子会社の顧客を中心にアウトソーシング事業を行っている親会社の日本における子会社であるイーディーエス・ジャパン・エルエルシーとも、サービスの点で異なり、事業分野は重ならず、これらの点においても当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えております。

役員の兼務状況

（平成18年3月31日現在）

役職	氏名	親会社等又はグループ企業での役職	就任理由
常務取締役	知場 訓久	イーディーエス・ジャパン・エルエルシー ディレクター	経営体質強化のため
非常勤取締役	ケリー・ジュールス・ パーセル	イーディーエス・ジャパン・エルエルシー 代表取締役社長	経営体質強化のため
非常勤取締役	ラム・シャンカー・ カンガサラン	エレクトロニック・データ・システムズ・ オペレーションズ アジア パシフィック アンド ジャパン ファイナンス ビジネス パートナー	経営体質強化のため
非常勤取締役	吉田 建	イーディーエス・ジャパン・エルエルシー 取締役サービス事業本部長	経営体質強化のため
非常勤取締役	北沢 宣夫	イーディーエス・ジャパン・エルエルシー 取締役財務管理本部長	経営体質強化のため

出向者の受け入れ状況
該当事項はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織・組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社の管理部門は統括管理本部内において総務部、人事部、経理部、財務部、業務管理部から構成されております。又、連結子会社（ジェイ・エス・エンジニアリング株式会社）では、会社規模が小さいため管理部が全ての業務を行っております。

当社グループは組織規程、職務分掌規程、職務権限規程等、各種規程類の整備を行うことにより、職位、職務分掌、職務権限、決裁事項、決裁者、決裁権限の範囲を明らかにするとともに、業務の効率的運営及び責任体制を確立し、内部牽制が有効に機能する組織運営を行っております。

社内管理体制の運用状況を監視する内部監査については、社長直属の組織として、内部監査室を設置し、内部監査規程に基づき、連結子会社も含めた監査を行うこととしております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

個人情報保護に係る内部監査を一層強化のうえ実施するとともに、情報システムに係る運用の適正性確認のため、システム監査を実施いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の上昇等、不安定な要素が残るものの、企業収益の改善により、設備投資の拡大や雇用・所得環境の改善に支えられ個人消費の増加等も見られ、景気は概ね回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業界におきましては、金融業界・通信業界を中心とした旺盛な情報システムへの投資需要がみられた反面、ソフトウェア開発価格の下値での据置きや、その急速な需要拡大を支える技術者の圧倒的な不足、又、システムの安全な供給のための情報セキュリティ投資の増大など、収益環境では厳しい局面が続き、予断を許さない状況で推移いたしました。

このような環境の中で、当社グループは、『21世紀を栄え続けるために』マーケットの変化を先取りし、自ら迅速に、且つダイナミックに変化していける企業であり続けるため、以下の施策に取り組んでまいりました。

業務における優越性

安定した高い品質・技術を確保し、差別化の推進のため「品質マネジメントシステム」の運営強化に努め、付加価値の高いサービスの提供を図ってまいりました。

お客さまとの信頼性

お客さまとの信頼関係を高め、安心してシステム構築を任せられる企業を目指し「情報セキュリティマネジメントシステム」の運営強化を図ってまいりました。

製品・技術の優位性

自社製品「行政運営支援サービス（FAST-Web版）」の品質強化、製品ラインナップの充実を図り、この分野のマーケット拡大に努めてまいりました。

以上のような取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は104億69百万円（前年同期比2.6%増）、経常利益は6億37百万円（前年同期比23.5%増）となりました。又、当期純利益は2億83百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

サービス品目別の業績は次のとおりです。

アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融業及び通信、流通、製造業などの業務分野向けソフトウェアの開発が中心であります。当連結会計年度におきましては、市場の需要拡大傾向にも係らずソフトウェア技術者の調達遅れが影響し、売上高は66億26百万円（前年同期比8.3%減）にとどまりました。

パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政運営支援サービスのソフトウェアの開発が中心であります。当連結会計年度におきましては、製品の品質が安定し、自治体の合併商談も受注を促進し、売上高は14億21百万円（前年同期比42.4%増）となりました。

コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売部門は、主に自治体及び一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心としたハードウェアの販売が中心であります。当連結会計年度におきましては、パッケージソフトウェアの売上の伸びに比例したS I（システムインテグレーション）売上効果もあり、売上高は24億21百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

次期の見通しは次のとおりです。

次期の経済情勢は、緩やかな回復基調で推移するものと思われま。しかし、当社グループを取り巻く環境は、前期に引き続き、予断を許さない状況で推移するものと思われま。

このような状況をふまえ、当社グループといたしましては、親会社の日本における子会社であるイーディーエス・ジャパン・エルエルシーとのコラボレーション効果を発揮しながら以下の取り組みを進めてまいりま。

経営手法・営業のプロセス・開発における競争力、それぞれの側面に応じた「プロセス変革」を図り競争力の強化に努めてまいりま。

当社のシステム開発力・システム構築力とイーディーエス・ジャパン・エルエルシーの持つアウトソーシングノウハウと卓越したプロダクト調達力、両社の持つ営業チャンネルを相乗的に活用した営業展開を図りながら競合他社との差別化を進めてまいりま。

これらの成果として、平成19年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高115億円、経常利益6億60百万円、当期純利益3億69百万円を予想してまいりま。

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が503百万円と前期より41百万円増加し、また、売上債権の回収、仕入債務及び減損損失の増加等の要因により前連結会計年度末に比べ1,085百万円の大幅な増加になりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は2,704百万円（前年同期比67.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,201百万円（前年同期比16.0%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益503百万円、売上債権の減少522百万円、仕入債務の増加309百万円、減損損失129百万円等による増加要因となし、また、固定資産の増加361百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は36百万円（前連結会計年度は得られた資金16百万円）となりました。これは主に敷金及び保証金の返還による収入14百万円等を上回る固定資産の取得による支出36百万円、敷金及び保証金の差し入れによる支出11百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は78百万円（前連結会計年度は獲得及び使用した資金はありません。）となりました。これは配当金の支払いによる支出78百万円があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率（％）	60.1	60.9	56.7
時価ベースの自己資本比率（％）	89.9	119.0	117.4
債務償還年数（年）	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	188.9	-	-

（注）1．各指標の内容

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3．株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

4．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループのソフトウェアの開発業務は、お客さまからの信頼を得られるよう、品質重視の商品開発を行っておりますが、開発期間や仕様等の変更などの様々な要因により開発プロジェクトの開発コスト及び開発期間の延長に伴い当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。又、当社グループの主要顧客である、NTTグループ等とは長期契約を締結しておりません。今後も当該取引先との安定的な取引が確保できるように努めてまいります。NTTグループ等の経営状況や取引方針の変更によっては、当社グループとの取引が減少する可能性があります。なお、個人情報の取扱において、社内規定に基づき毎年、個人情報保護の研修を行っておりますが、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報漏洩が発生する可能性があり、その場合、お客さまからの社会的信用を失うなど、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,618,497		2,704,414		
2. 受取手形及び売掛金		1,825,375		1,303,271		
3. たな卸資産		869,235		1,230,357		
4. 未収入金		74,454		73,616		
5. 繰延税金資産		246,386		275,741		
6. その他		33,431		50,366		
貸倒引当金		1,299		11,000		
流動資産合計		4,666,081	73.8	5,626,768	78.5	960,686
固定資産						
1. 有形固定資産	1					
(1) 建物及び構築物		31,573		27,913		
(2) 工具器具及び備品		210,775		78,920		
(3) 土地		25,729		25,729		
有形固定資産合計		268,078	4.2	132,562	1.9	135,515
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		176,135		102,473		
(2) ソフトウェア仮勘定		6,465		3,526		
(3) その他		9,348		9,348		
無形固定資産合計		191,949	3.0	115,347	1.6	76,601
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		165,929		202,300		
(2) 賃貸不動産		11,754		11,378		
(3) 保証金		353,483		350,284		
(4) 会員権		87,500		85,100		
(5) 繰延税金資産		657,152		722,187		
貸倒引当金		77,900		77,900		
投資その他の資産合計		1,197,920	19.0	1,293,350	18.0	95,430
固定資産合計		1,657,948	26.2	1,541,261	21.5	116,687
資産合計		6,324,030	100.0	7,168,029	100.0	843,999

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		562,696		872,348		
2. 未払金		85,326		119,525		
3. 未払費用		149,914		142,357		
4. 未払法人税等		35,133		338,817		
5. 未払消費税等		63,799		2,170		
6. 前受金		355,307		361,350		
7. 預り金		42,088		42,464		
8. 賞与引当金		282,710		267,484		
流動負債合計		1,576,975	24.9	2,146,518	30.0	569,543
固定負債						
1. 退職給付引当金		840,406		890,601		
2. 役員退職慰労引当金		56,839		52,648		
3. その他		-		13,484		
固定負債合計		897,245	14.2	956,734	13.3	59,489
負債合計		2,474,220	39.1	3,103,253	43.3	629,032
(資本の部)						
資本金	2	1,302,591	20.6	1,302,591	18.2	-
資本剰余金		1,883,737	29.8	1,883,737	26.3	-
利益剰余金		651,701	10.3	848,698	11.8	196,996
その他有価証券評価差 額金		13,791	0.2	31,761	0.4	17,969
自己株式	3	2,012	0.0	2,012	0.0	-
資本合計		3,849,809	60.9	4,064,776	56.7	214,966
負債及び資本合計		6,324,030	100.0	7,168,029	100.0	843,999

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)			
売上高	1		10,203,215	100.0		10,469,564	100.0	266,348	
売上原価			8,507,729	83.4		8,624,028	82.4	116,298	
売上総利益			1,695,485	16.6		1,845,536	17.6	150,050	
販売費及び一般管理費			1,191,712	11.7		1,216,231	11.6	24,519	
営業利益			503,773	4.9		629,304	6.0	125,531	
営業外収益									
1. 受取利息			182			148			
2. 受取配当金			4,640			4,259			
3. 受取賃貸料			1,068			89			
4. 保険配当金			771			-			
5. 債務整理益			-			4,537			
6. 受取手数料			3,099			2,905			
7. 法人税等還付加算金			4,186			12			
8. その他			159	14,106	0.1	147	12,101	0.1	2,005
営業外費用									
1. 賃貸不動産減価償却費			394			375			
2. 賃貸不動産管理維持費			250			254			
3. 原状回復費			934			1,695			
4. 古紙廃棄損			-			1,290			
5. その他			35	1,615	0.0	6	3,622	0.0	2,007
経常利益				516,264	5.0		637,782	6.1	121,518

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		11,500	11,500	0.1	94	94	0.0	11,406
特別損失								
1. 退職給付会計変更時 差異償却額		64,995			-			
2. 固定資産除却損	2	393			1,767			
3. 固定資産撤去費		-			3,014			
4. 減損損失	3	-	65,388	0.6	129,330	134,111	1.3	68,722
税金等調整前当期純 利益			462,375	4.5		503,765	4.8	41,389
法人税、住民税及び 事業税		11,227			327,301			
法人税等調整額		191,353	202,580	2.0	106,671	220,630	2.1	18,050
当期純利益			259,795	2.5		283,135	2.7	23,339

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			1,883,737		1,883,737	-
資本剰余金期末残高			1,883,737		1,883,737	-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			391,906		651,701	259,795
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		259,795	259,795	283,135	283,135	23,339
利益剰余金減少高						
1. 配当金		-		78,138		
2. 役員賞与		-	-	8,000	86,138	86,138
利益剰余金期末残高			651,701		848,698	196,996

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税金等調整前当期純利 益		462,375	503,765
減価償却費		11,721	10,058
無形固定資産償却額		103,111	107,889
賞与引当金の増加額 (減少額)		9,070	15,226
退職給付引当金の増加 額		203,045	50,194
役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		11,328	4,190
貸倒引当金の増加額		101	9,700
受取利息及び受取配当 金		4,822	4,408
固定資産除却損		393	1,767
減損損失		-	129,330
投資有価証券売却益		11,500	94
売上債権の減少額		300,285	522,103
たな卸資産の増加額		76,363	361,122
仕入債務の増加額(減 少額)		456,989	309,652
未払金の増加額		3,733	34,199
前受金の増加額		242,869	6,043
預り金の増加額		1,161	376
未払消費税等の増加額 (減少額)		17,807	61,628
その他		73,229	23,163
役員賞与の支払額		-	8,000
小計		890,558	1,207,248
利息及び配当金の受取 額		4,822	4,408
法人税等の支払額		17,020	10,626
法人税等の還付額		156,569	2
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,034,930	1,201,032

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
投資有価証券の取得に よる支出		6,212	6,314
投資有価証券の売却に よる収入		29,900	290
有形固定資産の取得に よる支出		5,366	5,264
無形固定資産の取得に よる支出		9,754	31,287
敷金及び保証金の差し 入れによる支出		1,911	11,409
敷金及び保証金の返還 による収入		7,536	14,609
その他		2,400	2,400
投資活動によるキャッ シュ・フロー		16,592	36,977
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
配当金の支払額		-	78,138
財務活動によるキャッ シュ・フロー		-	78,138
現金及び現金同等物の増 加額		1,051,522	1,085,917
現金及び現金同等物の期 首残高		566,974	1,618,497
現金及び現金同等物の期 末残高		1,618,497	2,704,414

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名 ジェイ・エス・エンジニアリング㈱	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>□ たな卸資産 商品 当社及び連結子会社は主として総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 当社及び連結子会社は主として個別法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産及び賃貸不動産 当社及び連結子会社は主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～22年 工具器具及び備品 4～15年 賃貸不動産 47年</p> <p>□ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>イ 有形固定資産及び賃貸不動産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(324,976千円)については、5年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用を減額処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 連結子会社については、計上しておりません。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用を減額処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は129,330千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が25百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が25百万円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は135,938千円であります。</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式26,051,832株であります。</p> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,742株であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は140,348千円であります。</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式26,051,832株であります。</p> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,742株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売促進費</td><td>65,805千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>69,997千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,328千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>532,961千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>45,262千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>33,122千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>69,657千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>99,323千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>101千円</td></tr> </table> <p>2 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>393千円</td></tr> </table> <p>3</p>	販売促進費	65,805千円	役員報酬	69,997千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,328千円	給料手当・賞与	532,961千円	賞与引当金繰入額	45,262千円	退職給付費用	33,122千円	福利厚生費	69,657千円	地代家賃	99,323千円	貸倒引当金繰入額	101千円	工具器具及び備品	393千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売促進費</td><td>71,579千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>80,641千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,031千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>524,581千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>40,892千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>34,751千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>69,613千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>81,252千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>9,700千円</td></tr> </table> <p>2 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>1,675千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>91千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>売却予定資産</td> <td>工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の単位である事業部別にグルーピングしております。</p> <p>また、売却予定資産については、個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度においては、評価額が下落している上記売却予定資産（絵画）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、売却予定資産についての回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、売買仲介業者等の評価額に基づき算定しております。</p>	販売促進費	71,579千円	役員報酬	80,641千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,031千円	給料手当・賞与	524,581千円	賞与引当金繰入額	40,892千円	退職給付費用	34,751千円	福利厚生費	69,613千円	地代家賃	81,252千円	貸倒引当金繰入額	9,700千円	建物	1,675千円	工具器具及び備品	91千円	場所	用途	種類	本社	売却予定資産	工具器具及び備品
販売促進費	65,805千円																																																
役員報酬	69,997千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	11,328千円																																																
給料手当・賞与	532,961千円																																																
賞与引当金繰入額	45,262千円																																																
退職給付費用	33,122千円																																																
福利厚生費	69,657千円																																																
地代家賃	99,323千円																																																
貸倒引当金繰入額	101千円																																																
工具器具及び備品	393千円																																																
販売促進費	71,579千円																																																
役員報酬	80,641千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	10,031千円																																																
給料手当・賞与	524,581千円																																																
賞与引当金繰入額	40,892千円																																																
退職給付費用	34,751千円																																																
福利厚生費	69,613千円																																																
地代家賃	81,252千円																																																
貸倒引当金繰入額	9,700千円																																																
建物	1,675千円																																																
工具器具及び備品	91千円																																																
場所	用途	種類																																															
本社	売却予定資産	工具器具及び備品																																															

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,618,497千円	現金及び預金勘定 2,704,414千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 1,618,497千円	現金及び現金同等物 2,704,414千円

リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">25,194</td> <td style="text-align: center;">13,193</td> <td style="text-align: center;">12,001</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">25,194</td> <td style="text-align: center;">13,193</td> <td style="text-align: center;">12,001</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	25,194	13,193	12,001	合計	25,194	13,193	12,001	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">19,543</td> <td style="text-align: center;">10,318</td> <td style="text-align: center;">9,224</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">19,543</td> <td style="text-align: center;">10,318</td> <td style="text-align: center;">9,224</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	19,543	10,318	9,224	合計	19,543	10,318	9,224
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	25,194	13,193	12,001																						
合計	25,194	13,193	12,001																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	19,543	10,318	9,224																						
合計	19,543	10,318	9,224																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,210千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,927千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,137千円</td> </tr> </table>	1年内	5,210千円	1年超	6,927千円	合計	12,137千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,677千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,686千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,363千円</td> </tr> </table>	1年内	4,677千円	1年超	4,686千円	合計	9,363千円												
1年内	5,210千円																								
1年超	6,927千円																								
合計	12,137千円																								
1年内	4,677千円																								
1年超	4,686千円																								
合計	9,363千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,934千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,680千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">220千円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,934千円	減価償却費相当額	7,680千円	支払利息相当額	220千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,790千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,638千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">183千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,790千円	減価償却費相当額	4,638千円	支払利息相当額	183千円												
支払リース料	7,934千円																								
減価償却費相当額	7,680千円																								
支払利息相当額	220千円																								
支払リース料	4,790千円																								
減価償却費相当額	4,638千円																								
支払利息相当額	183千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	55,061	78,279	23,217	61,180	114,650	53,470
	小計	55,061	78,279	23,217	61,180	114,650	53,470
合計		55,061	78,279	23,217	61,180	114,650	53,470

（注）

前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
1. その他有価証券で時価のあるものの減損にあたりましては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。	同左

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
29,900	11,500	-	290	94	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	87,650	87,650

デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度と規約型確定給付企業年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務(千円)	1,482,467	1,260,286
年金資産(千円)	377,745	482,505
未積立退職給付債務(千円) +	1,104,722	777,780
会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
未認識数理計算上の差異(千円)	329,742	144,767
未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	65,426	257,588
連結貸借対照表計上額純額(千円)	840,406	890,601
+ + +		
前払年金費用(千円)	-	-
退職給付引当金(千円) -	840,406	890,601

(注) 1. 当社及び連結子会社は、平成17年7月より退職金規程を改定すると共にキャッシュ・プランを導入したことに伴い、未認識過去勤務債務が248,065千円発生しております。

2. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
勤務費用(千円)	101,366	86,027
利息費用(千円)	26,993	29,635
期待運用収益(減算)(千円)	3,351	3,777
会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	64,995	-
数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	109,766	118,340
過去勤務債務の費用処理額(千円)	18,693	55,903
その他(臨時に支払った割増退職金等) (千円)	-	24,643
退職給付費用(千円)	281,077	198,965
+ + + + +		

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
割引率(%)	2.00	2.00
期待運用収益率(%)	1.00	1.00
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	5
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用を減額処理しております。)	同左
会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	-
数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

税効果会計

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>前連結会計年度(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,520</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">232,057</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">24,685</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">114,780</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">42,116</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">10,334</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">333,552</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">144,917</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">912,965</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">912,965</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,426</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,426</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">903,539</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前連結会計年度(平成17年3月31日現在)</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">246,386</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">657,152</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前連結会計年度(平成17年3月31日現在)</td><td></td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.8</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	10,520	固定資産評価損否認	232,057	有価証券評価損否認	24,685	賞与引当金損金算入限度超過額	114,780	会員権評価損否認	42,116	未払事業税否認	10,334	退職給付引当金超過額	333,552	その他	144,917	繰延税金資産小計	912,965	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	912,965	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	9,426	繰延税金負債合計	9,426	繰延税金資産の純額	903,539	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)		流動資産 繰延税金資産	246,386	固定資産 繰延税金資産	657,152	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)		法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	住民税均等割	2.2	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>当連結会計年度(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">283,746</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">23,865</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">108,598</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">42,116</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">27,019</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">361,584</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">172,706</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,019,637</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,019,637</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,708</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,708</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">997,928</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当連結会計年度(平成18年3月31日現在)</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">275,741</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">722,187</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当連結会計年度(平成18年3月31日現在)</td><td></td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.8</td></tr> </table>	繰延税金資産		固定資産評価損否認	283,746	有価証券評価損否認	23,865	賞与引当金損金算入限度超過額	108,598	会員権評価損否認	42,116	未払事業税否認	27,019	退職給付引当金超過額	361,584	その他	172,706	繰延税金資産小計	1,019,637	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	1,019,637	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	21,708	繰延税金負債合計	21,708	繰延税金資産の純額	997,928	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)		流動資産 繰延税金資産	275,741	固定資産 繰延税金資産	722,187	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)		法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割	2.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8
繰延税金資産																																																																																																							
繰越欠損金	10,520																																																																																																						
固定資産評価損否認	232,057																																																																																																						
有価証券評価損否認	24,685																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	114,780																																																																																																						
会員権評価損否認	42,116																																																																																																						
未払事業税否認	10,334																																																																																																						
退職給付引当金超過額	333,552																																																																																																						
その他	144,917																																																																																																						
繰延税金資産小計	912,965																																																																																																						
評価性引当額	-																																																																																																						
繰延税金資産合計	912,965																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	9,426																																																																																																						
繰延税金負債合計	9,426																																																																																																						
繰延税金資産の純額	903,539																																																																																																						
前連結会計年度(平成17年3月31日現在)																																																																																																							
流動資産 繰延税金資産	246,386																																																																																																						
固定資産 繰延税金資産	657,152																																																																																																						
前連結会計年度(平成17年3月31日現在)																																																																																																							
法定実効税率	40.6																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																																						
住民税均等割	2.2																																																																																																						
その他	0.1																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
固定資産評価損否認	283,746																																																																																																						
有価証券評価損否認	23,865																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	108,598																																																																																																						
会員権評価損否認	42,116																																																																																																						
未払事業税否認	27,019																																																																																																						
退職給付引当金超過額	361,584																																																																																																						
その他	172,706																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,019,637																																																																																																						
評価性引当額	-																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,019,637																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	21,708																																																																																																						
繰延税金負債合計	21,708																																																																																																						
繰延税金資産の純額	997,928																																																																																																						
当連結会計年度(平成18年3月31日現在)																																																																																																							
流動資産 繰延税金資産	275,741																																																																																																						
固定資産 繰延税金資産	722,187																																																																																																						
当連結会計年度(平成18年3月31日現在)																																																																																																							
法定実効税率	40.6																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																																						
住民税均等割	2.0																																																																																																						
その他	0.1																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8																																																																																																						

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結グループはソフトウェア開発及びこれに関連するコンピュータ機器等の販売の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

重要な取引がないため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 147円50銭	1株当たり純資産額 155円52銭
1株当たり当期純利益 9円67銭	1株当たり当期純利益 10円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
当期純利益（千円）	259,795	283,135
普通株主に帰属しない金額（千円）	8,000	14,000
（うち利益処分による役員賞与金）	(8,000)	(14,000)
普通株式に係る当期純利益（千円）	251,795	269,135
期中平均株式数（千株）	26,046	26,046

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
該当事項はありません。	同左

5. 生産、受注及び販売の状況

ソフトウェア開発分野におきましては、ソフトウェアの受注生産を行っており、コンピュータ機器等の販売分野におきましてはネットワーク機器等の商品の仕入、販売を行っております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をサービス品目の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
アプリケーションソフトウェア開発	5,522,048	91.8
パッケージソフトウェア開発	939,151	131.6
合計	6,461,199	96.0

- (注) 1. 生産実績額は、製造原価で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をサービス品目の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
アプリケーションソフトウェア開発	6,774,165	94.9	1,187,221	114.2
パッケージソフトウェア開発	1,354,589	110.4	937,503	93.3
コンピュータ機器等販売	2,506,918	138.1	405,449	126.7
合計	10,635,672	104.4	2,530,175	107.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をサービス品目の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
アプリケーションソフトウェア開発	6,626,331	91.7
パッケージソフトウェア開発	1,421,845	142.4
コンピュータ機器等販売	2,421,387	122.5
合計	10,469,564	102.6

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	3,142,819	30.8	3,027,314	28.9
合計	3,142,819	30.8	3,027,314	28.9

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。